

企業情報を調べる

新規参入や取引先の開拓をはじめ、就職活動においても企業の業績や経営状況を調べることは重要です。企業調査に役立つツールを紹介します。

企業・人事情報を総合的に調べる



『帝国データバンク会社年鑑』（帝国データバンク、年刊）

未上場企業を含む全国14万社について、売上高、当期純利益、取引先、役員、従業員数などの企業情報のほか、当該企業のセールスランキングが掲載されています。



『東商信用録 関東版』（東京商工リサーチ東京支社、年刊）

未上場企業を含む関東1都6県・山梨県・新潟県の企業を収録しています（関東版）。独自のABC格付評価と、概況にコメントが付いていることが特徴です。



『TSR企業情報ファイル CD・Eyes50』（東京商工リサーチ）

未上場企業を含む日本の大企業から中小企業まで、売上上位50万社の企業情報が収録されています。所在地・業種・売上高等をキーに企業をリストアップできます。



『日経テレコン21（日経限定メニュー版）』（日本経済新聞社）

企業検索では、未上場企業を含む全国主要約22,000社以上の企業情報や、約3,500社の財務情報を検索・閲覧できます。また、人事検索では、氏名や会社名から、日本経済新聞社が独自に調査、収集したデータ約30万件を検索できます。

当該企業に関連する新聞記事情報も表示されます。



財務データ・企業業績を調べる



『eol 企業情報データベース』（フロネクス）

国内株式公開企業を中心とした企業情報（最大1961年から）を収録。有価証券報告書全体を300以上のパーツに細分化しており、詳細な検索が可能です。



『EDINET』（金融庁）<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類が閲覧可能です（最近5年以内）。



『企業価値検索サービス Ullet(イレット)』

(Ullet事務局) <http://www.ullet.com/>

上場企業約4,000社の決算書や大株主などのデータを自動的に収集・分析し、ワンクリックで会社の価値を視覚的に把握できるウェブサイトです。

 **『会社財務カルテ』**（東洋経済新報社，年刊）
上場企業・銀行（証券・保険を除く）の有価証券報告書の主要財務項目の数値と、成長性・収益性・効率性・安全性について編集部による評価が掲載されています。

 **『会社四季報』**（東洋経済新報社，季刊）
全上場企業の今後の業績見通しについて、担当記者の取材に基づいた企業業績や配当の独自予想が掲載されています。

 **『会社四季報 未上場会社版』**（東洋経済新報社，年刊）
未上場企業のうち、同社編集部が選んだ注目会社、成長企業、有力中堅・ベンチャー企業約7,000社の業績等が掲載されています。

 **『会社四季報全75年DVD』**（東洋経済新報社）
『会社四季報』の1936（S11）年創刊号～2011（H23）年分まで収録したDVD-ROMです。

 **『官報情報検索サービス』**（国立印刷局）
株式会社は、定時株主総会の終結後、貸借対照表（大会社にあっては、貸借対照表及び損益計算書）を公告しなければならないと、会社法により決算公告が義務付けられていますが、公告方法として、官報、日刊新聞紙、電子公告（各企業のウェブサイト）のいずれかを定款で定めることができます。官報で公告する会社の決算公告を、このデータベースで閲覧できます。

 上場会社など有価証券報告書を提出している会社は、上記の決算公告は適用されないため、EDINET（p.12）の有価証券報告書等の閲覧方法をご覧ください。

 **『東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー』**（東洋経済新報社）
『会社財務カルテ』『会社四季報』『就職四季報』『CSR企業総覧』等、25以上の東洋経済新報社の経済、ビジネス、企業情報誌を検索・閲覧できます。

CSR・環境報告書等で企業の社会的な取組みを調べる

 **『CSR企業総覧』**（東洋経済新報社，年刊）
上場企業を中心に約1,300社のCSR（企業の社会的責任）の情報がまとめられています。例えば、各社の賃金・休暇等の雇用面、法令等に関わる事件の有無、リスク管理等の取組みが掲載されています。

 **『CSR図書館.net』**（株式会社フレイズ・ネットワーク）<http://csr-toshokan.net/>
各企業が発行するCSR報告書、環境報告書、統合報告書、サステナビリティレポートなどを集めたサイトです。

社史や各業界の名鑑類・ウェブサイトを調べる

 **『日本会社史総覧』**（東洋経済新報社，1995）
日本の企業3,000社の社史と年表、統計、系列図、会社名・人名・事項索引が収録されています。

埼玉県立図書館では、全国の会社史や団体史も多数所蔵しています。

 各業種の名鑑類や業界団体のウェブサイトには、企業情報が掲載されていることがあります。

(例)  『日本スーパー名鑑 '20 本部編・店舗編』(商業界, 2019)

(例)  [日本フランチャイズチェーン協会] <http://www.jfa-fc.or.jp/>
リンク先の別ページ[JFAフランチャイズガイド]の「情報開示書面公開企業(業種別)」ページから、フランチャイザー企業の沿革、財務データ、加盟店舗の増減などの情報を閲覧できます。

 名鑑類や業界団体のウェブサイトを紹介する情報サイト・資料

 [産業情報ガイド] (国立国会図書館) <https://rnavi.ndl.go.jp/business/post.php>
産業別の情報源ガイドで、名鑑類、業界団体のウェブサイト等が紹介されています。

 『業種別審査事典 全10巻』(金融財政事情研究会, 4年ごと)
各業種にどのような業界団体があるか紹介されています。

埼玉の企業を探したい

 『TSR情報 埼玉版』(東京商工リサーチ埼玉支店, 年2回刊)
埼玉県内の収益ランキングを掲載しています。新春特集号は業種別収益ランキング、夏季特集号はエリア別収益ランキングです。

 [ザ・ビジネスモール 企業データベース] (ザ・ビジネスモール)
<https://www.b-mall.ne.jp/search/>
全国の商工会議所・商工会などが共同運営する企業情報サイト。業種や地域を指定して、会員企業を検索できます。

 [彩の国いきいき企業応援団] (埼玉県商工会連合会)
<https://syokoukai.or.jp/ikiiki/>
中小企業のビジネスマッチング支援サイト。登録企業一覧(業種別)、キーワード検索の形で見るすることができます。

外国企業・外資系企業を探したい

 『中国株二季報』(DZHフィナンシャルリサーチ, 年2回刊)
中国・台湾に上場する企業について、企業の概要、決算・財務情報等が掲載されています。巻末には業界マップ、業界天気予報が掲載されています。

 『外資系企業総覧』(東洋経済新報社, 年刊)
外資系企業約3,000社について、事業内容、外資比率、海外の親企業、資本金、従業員数などの情報が掲載されています。